

# 第4期決算公告

長谷川ホールディングス株式会社

## 貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
現金及び預金	685,607	短期借入金	50,000
売掛金	181,446	1年内返済予定の長期借入金	2,640,047
前払費用	28,053	1年内返済予定の社債	10,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,227,249	リース債務	12,855
繰延税金資産	15,622	未払金	139,864
その他	39,770	未払費用	8,921
		未払法人税等	74,363
		未払消費税等	31,659
		預り金	18,544
		賞与引当金	25,630
		役員賞与引当金	1,700
<b>流動資産合計</b>	<b>3,177,749</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>3,013,585</b>
<b>【固定資産】</b>		<b>【固定負債】</b>	
有形固定資産		社債	15,000
建物	253,083	長期借入金	6,190,328
リース資産	13,288	長期未払金	113,854
土地	350,420	リース債務	17,217
その他	13,084	繰延税金負債	6,258
有形固定資産合計	629,876	退職給付引当金	14,166
無形固定資産		役員退職慰労引当金	71,562
ソフトウェア	16,643	資産除去債務	37,494
リース資産	16,122	預り保証金	94,031
その他	3,138		
無形固定資産合計	35,904	<b>固定負債合計</b>	<b>6,559,913</b>
		<b>負債合計</b>	<b>9,573,499</b>
		<b>純資産の部</b>	
投資その他の資産		<b>【株主資本】</b>	
関係会社株式	1,174,855	資本金	780,000
関係会社長期貸付金	6,304,358	資本剰余金	
破産更生債権等	839	資本準備金	929,796
長期前払費用	421	資本剰余金合計	929,796
敷金及び保証金	193,754	利益剰余金	
その他	28,428	その他利益剰余金	
貸倒引当金	△ 62,655	繰越利益剰余金	187,380
投資その他の資産合計	7,640,001	利益剰余金合計	187,380
		<b>株主資本合計</b>	<b>1,897,176</b>
		新株予約権	12,854
<b>固定資産合計</b>	<b>8,305,781</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,910,031</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,483,530</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,483,530</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・付記事項  
当期純損失金額

11,477 千円

# 個別注記表

長谷川ホールディングス株式会社

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が4,941千円減少し、繰越利益剰余金が3,180千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益並びに1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失に与える影響は軽微であります。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- ④ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① ヘッジ会計の方法・・・特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。
- ② 繰延資産の処理方法  
株式交付費・・・支出時に全額費用処理しております。
- ③ 消費税等の会計処理・・・税抜方式により処理しております。

## 2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 28,878 千円

## 3 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 6,600,000株